

奈良県における農家の就業構成と 営農形態からみた地域区分

藤田佳久*・谷川加余子

Regionalization of the Rural Area in Nara Prefecture

Yoshihisa FUJITA and Kayoko TANIGAWA

(1978年9月30日受理)

1. はじめに

高度経済成長期を通してわが国の農業地域がいかなる変化を示したかについては、地理学の分野でも近年いくつかの論考を得るようになった。それらの成果をここで整理する余裕はないが、それらの論考のほとんどがそれぞれ分析の立場に違いはあるが農業を産業レベルの農業自体として、あるいは農業的土地利用の観点から、その地域的動向とその背景を示そうとしたものであり、農業を支える農家はあくまで農業生産を主体とすることを前提として分析が行われてきた。

しかし、現実には高度経済成長期を通して個々の農家は急激な兼業化の中でその構成員の就業構成を一気に多様化し、当然そのような農家から構成される農村の性格をも大きく変化させた。それはさらに農業経営それ自体に与えた影響も大きく、その意味から高度経済成長期における農業の変化を把握する上でこのような農家の就業構成の性格とその変化を明らかにすることはきわめて重要なことである。

このような観点から近年山本正三、田林明らのグループによって北陸や中国、四国、九州地方を中心に変容する農村の地域区分の試みがすすめられるようになった¹⁾。

本論は奈良県における農家の就業構成の実態を地域的に把握し、それを営農形態との関連において検討し、農村、農山村、山村を通して地域類型の設定を試みようとした。奈良県の大部分が高度経済成長期に大阪大都市圏に包含された²⁾ことを考慮するならば、この研究は大都市圏の圏域内およびその周辺地域における農家の変容原理を示唆することにもなる。

分析手順としては、まず市町村単位で高度経済成長期の中心的な時期であった1970年を中心に農家の就業構成を明らかにし、次いで営農形態を明らかにした上で両者の関連的な組み合わせによって地域区分を行なった。次いで区分された地域の中からそれぞれ農業集落を抽出し、農家レベルにおける就業構成の変化を把握し、全体の地域区分を裏付けようとした。そのさい就業構成と営農形態の構成内容については土井喜久一による修正ウィーバー法³⁾を用いて設定した。

なお筆者のうち谷川はさきに農家の就業構成と営農形態の構成を指標としてそれぞれ修正ウィーバー法によって全国1,079に及ぶ市郡を単位に組み合わせを求め、全国レベルで

* 地理学研究室

の地域区分を行なった⁴⁾。本論はその成果をふまえ、大阪大都市圏に包含されつつある奈良県について市町村レベル、集落レベルさらに農家レベルで検討を加えようとした意味をもっている。また筆者のうち藤田はさきに高度経済成長期の奈良盆地において土地利用の変化を通して農業・農村の変化を分析し⁵⁾、大和高原では外部経済の変化に異なった対応を示した二つの村の分析を行ない⁶⁾、また吉野山村においては山村の性格変化を分析する⁷⁾ことで、奈良県全域における近年の農山村の変化に関する分析を試みてきた。これらの分析においては農家をあくまで農業中心の主体として取扱っており、農家の多様化する就業構成の意味するところをあまり意図しているわけではない。その意味で本論はそのようなこれまでの研究の補完を意味し、奈良県における農家の地域分析をさらに掘り下げようとするものでもある。また従来奈良県全域を対象とした農業レベルの地域区分はまだ十分には試みられておらず⁸⁾、その意味で一つの試論として御批評をいただければ幸いである。

2. 全国レベルからみた奈良県の農家の就業構成の位置づけ

ここでは、さきに谷川が行なった1970年における全国の市郡単位の分析⁹⁾をもとに奈良県の農家の就業構成と営農形態を位置づける。指標の内容については第3章以下と同様であるので詳細はそれを参照されたい。

まず農家を専業別に分けてその第一位の比率を示す市郡を検討すると、関東以西から中国・四国地方までの地域は第二種兼業農家が第一位を占め、奈良県も山辺郡を除くと例外ではなく、兼業化がいちじるしく進行した地域に入る。ただし専業を市郡単位で組み合わせると第二種兼業農家だけの卓越地域は大幅に縮少するが、奈良県では奈良盆地のかなりの部分と吉野山地一帯に第二種兼業農家だけの卓越地域が広がり、兼業化はむしろ第二種兼業化が進行した地域としては位置づけられ、当然農家の就業構成の検討が重要な課題になる。

そこで兼業者の主体をみると、東北日本に〔世帯主および後継者の兼業+世帯主のみ兼業+後継者のみ兼業〕の組み合わせが卓越するが、奈良盆地から大和高原にもこの型が卓越し、兼業内容のいちじるしい多様化が示唆される。それに対して吉野山地は西南日本の山間地域にかなり共通してみられる〔世帯主のみ兼業〕の型に属し、前者と若干異なる。吉野山地ではいわば過疎山村の農家の特性が示されているといえる。そのため兼業の就業内容も奈良盆地では全国的には数少ない恒常的職員労働が卓越し、吉野山地では全国の農・山村に広くみられる人夫・日雇労働が卓越する。また、大和高原では全国的には大都市近郊、次平洋岸ベルト地帯に卓越する恒常的賃労働が卓越し、奈良県内の構成も多様であることが示される。これは奈良県が大きくは大都市近郊の部分とその外縁部の部分から構成されているあらわれであると考えられる。

したがって農業経営の形態も全国的にも卓越する稲作に主力を依存しつつ、その作付内容の構成をみると、全国的には大阪周辺部だけにしかみられない稲作のみの組み合わせが卓越する地域に奈良盆地が属すのに対して、大和高原や吉野山地では、全国的にかなり広くみられる野菜作など畑作の卓越地域に属している。ただし、販売農家率や多角経営の観点からみると奈良盆地は大阪近郊の延長上にあり、大和高原および吉野山地とともに大都市周辺部に広がる組み合わせの型に属しており、広い意味では九州と四国の一部とを除く西南日本に広く共通する型として位置づけることができる。

このように先述の就業構成の地域差を考慮すれば、以上のように位置づけられる奈良県

内の地域構成は明らかに多様であり、就業構成の内容と営農形態とは市郡別のレベルでもかなり対応関係がみられることがうかがわれる。

3. 奈良県における農家の就業構成からみた地域区分

かつて橿原は奈良盆地における集落の社会的経済的機能類型を設定した上で、高度経済成長期の入口である昭和30年代後半の奈良盆地の農村の一部に、大阪への通勤者を見るようになったこと、それを通して大阪の都市化が奈良盆地の一部に及び始めたことを指摘した¹⁰⁾。しかしまだ当時の奈良盆地の農村では専業農家が卓越し、農家の多くは最盛期を終えようとするスイカ栽培や一部のイチゴ栽培、その他野菜栽培など農産物の商品化に工夫をこらし、またそれに依存していた。それが昭和40年代に入ると急激な変化をみせるようになった。詳しくは拙稿¹¹⁾に譲るが、その最大の変化は兼業農家のいちじるしい増大であり、それは農家の就業形態の変化と多様化をともなって展開した。以下まず農家の就業構成を市町村レベルで検討することから始めよう。

(1) 専業農家の変化と組み合わせ

第1表は奈良県全体における昭和30年以降の農家の専業別農家数の変化を示したものである。それによると、まず農家総数は1955年以降減少をつづけ、1975年の農家数は1955年の $\frac{3}{4}$ になっている。それを専業別にみると兼業農家の比率が年々上昇し、専業農家の急激な減少と対照的であり、高度経済成長期の中期以降における農家の性格の大きな変化が知られる。増加傾向を示した兼業農家は1960年以降は停滞傾向にあり、1970年代に入ると減少傾向さえ示される。それはこの時期に入ると兼業農家の中でも第二種兼業農家への移行が大きく、1975年には第二種兼業農家が全農家の72.9%に達するとともに、その中から脱農化がみられるようになったためである。

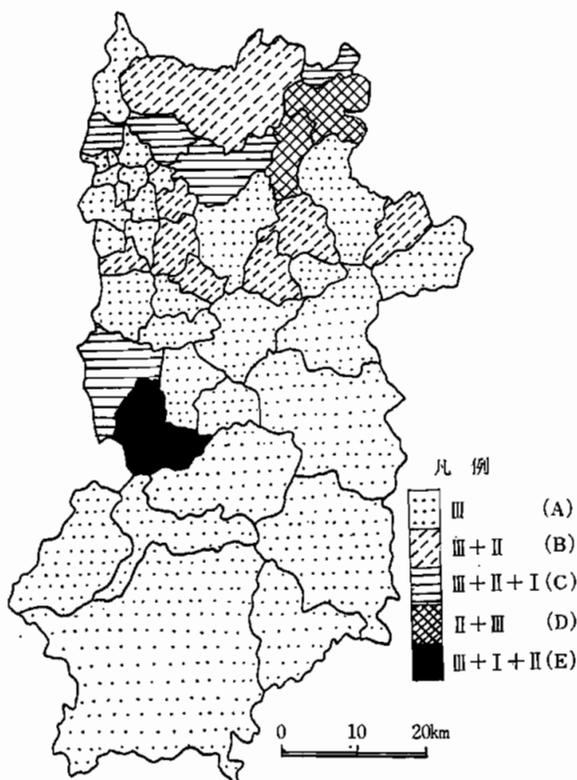
表1表 奈良県における専・兼業農家の変化

	合 計	専 業	兼 業		
			小 計	第 1 種	第 2 種
昭和30年	68,820戸 (100%)	29,275 (100)	39,545 (100)	18,074 (100)	21,471 (100)
35年	65,253 (94.8)	16,568 (56.6)	48,685 (123.1)	20,422 (113.0)	28,263 (131.6)
40年	61,574 (89.5)	10,634 (36.3)	50,940 (128.8)	16,346 (90.4)	34,594 (161.1)
45年	57,600 (83.7)	7,177 (24.5)	50,423 (127.5)	13,163 (72.8)	37,260 (173.5)
50年	52,555 (76.4)	4,966 (17.0)	47,589 (120.3)	9,263 (51.2)	38,326 (178.5)

(奈良県統計書より作成)

① 専・兼業による区分

このような動向をみると1970年頃は農家の大幅な変化をほぼ把握できる時期とみなしてよい。そこで1970年における農家の専業の構成を市町村単位で検討してみる。構成内訳の組み合わせはウィーバー法によって求めた。その結果を示したのが第1図である。組み合わせの順位を考慮すると5つの組み合わせが求められる。組み合わせ順位では4つの組



第1図 奈良県市町村別専・兼業農家数の組み合わせ (1970年)

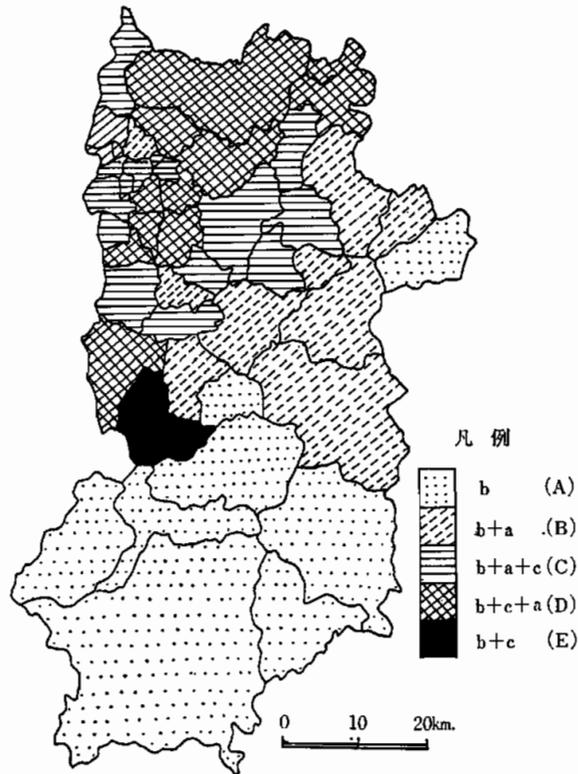
注 1) 1970年世界農林業センサスより作成

2) 凡例のIは専業農家, IIは第1種兼業農家, IIIは第2種兼業農家を示す。

み合わせまでに第2種兼業農家が第1位を占めており, 第2種兼業農家が全域で増加したことがわかる。各市町村において最も多い組み合わせは第2種兼業農家だけの場合で, それも大阪に近接する奈良盆地西部の市町村と宇陀山地および吉野山地の村々に集中している。前者は明らかに都市化の影響によるものであり, 後者は山村ゆえの農業的生産基盤が弱いことに起因するものと考えられるが, 両地域が農家の就業構成からみると同一のあらわれ方を示すのは興味深い。

その他の結合型を第1図の凡例に示すように, 農業への指向性が弱い順にB, C, D, Eであらわすと, 農業への指向性が比較的高いのは第一種兼業農家が第一位を占めるDの結合型で, 大和高原の都祁村と山添村にみられ, 茶の生産地域に整合する。また専業農家を組み合わせに含むCの型は奈良盆地のうちの和歌山県天理市, および大和高原の月ヶ瀬村で, 前二者は都市化のすすむ奈良盆地のなかでイチゴ栽培による専業農家の抵抗力が示され, 後者は茶業の専業農家の存在によるものとみられる。また専業農家が第二位に入るE型は西吉野村だけである。この時期に同村の北部で開園された柿園の造成による経営規模の拡大のあらわれによるものと考えられる。

このように専・兼業の組み合わせは農業への依存度を比較的すなおに表現しているように思われる。そこで次に専業農家は別にして圧倒的に多数を占める兼業農家の就業構成を検討してみよう。



第2図 奈良県市町村別兼業農家の兼業主体の組み合わせ（1970年）

注 1) 1970年世界農林業センサスより作成

2) 凡例のaは世帯主と後継者の兼業，bは世帯主兼業，cは後継者兼業を示す。

② 兼業の主体による区分

第2図は同じく1970年のデータ¹²⁾によって兼業主体別に組み合わせを修正ウィーバー法によって市町村単位で示したものである。兼業主体を(a)世帯主および後継者とも兼業，(b)世帯主だけ兼業，(c)後継者だけ兼業に分けると，その5つの組み合わせが設定され，それぞれを農業への指向性が弱い順にA～Eとする。そのうち(b)を第1位に含む組み合わせがすべてにみられ，世帯主の兼業が農家の兼業化を規定したことが知られる。これらの組み合わせのうち特徴的なことは，十津川および北山川流域の奥吉野山地と奥宇陀地方の御杖村において(b)だけの組み合わせが卓越してみられることである。これは後継者が農業を支えているという結果ではなく，本来後継者になるべき若年層がすでに流出し，残る世帯主だけが兼業化する形態になったためとみることができる。それに対して(c)が比較的上位を占めるDやEの型は，相対的に世帯主が専業であることが示唆され，同一農家内で世帯主と後継ぎが不整合の方向にあるとはいえ，農家単位でみる限り農業への指向性を見出すことができる。そのうちDの型は，月ヶ瀬村や山添村のように茶生産がみられる地域，奈良市，大和郡山市，天理市，田原本町，橿原市，広陵町，大和高田市など奈良盆地の中央にあってイチゴ栽培など集約的な農業経営が展開した地域，平群町，三郷町，新庄町など生駒山地や金剛葛城山地の山麓にあって花卉栽培を中心とする農業経営をその一部に含む地域に整合し，Eの型は柿栽培が軌道に乗った西吉野村だけである。

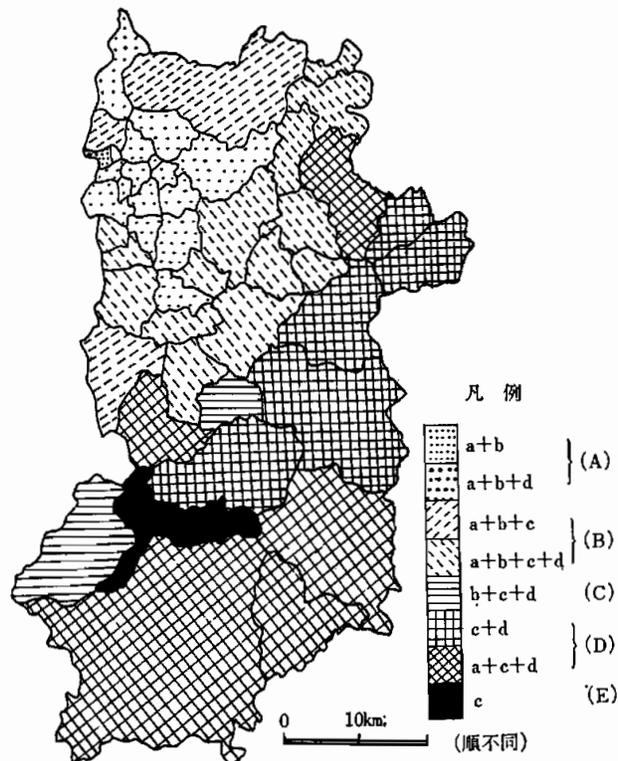
このような農業への指向性をその一部を含む地域に対してC型は奈良盆地西部から南部にかけてみられ、ごく一部に農業への指向性が強い農家を含むものの都市化の波の中で農家の構成員のほとんどが農業外就業に依存していることが示される。

この両方の型の間にはB型があり、大和高原南部、口宇陀地方、口吉野地方に集中的にみられる。この型は若年層の流出下で世帯主も兼業化し、それまでいた後継者も兼業化の方向へむかいつつあることが知られる。

以上から兼業の主体別に検討すると、専兼業別の段階では同一の型に示された奈良盆地と吉野山地が区分され、さらに両者の中間地帯の型も見出され、大きく三地域に区分されることがわかった。そのうち、奈良盆地については農業指向性の強さの大小によりさらに二つの地域に細分されることがわかった。

③ 兼業の内容による区分

そこで次に兼業の内容を把握するために兼業就業の職種形態についてさらに検討を加えてみよう。同じく1970年のデータによる。兼業職種の形態は(a)サラリーマン的な職種の恒常的勤務の形態、(b)ブルーカラー的な職種の恒常的労働の形態、(c)人夫、日雇の形態、(d)自営業、の4種類である。それらの組み合わせを修正ウィーバー法によって求め市町村単位で示すと第3図の範例に示すように8種類の組み合わせが求まる。そのうち5種類の組み合わせにaが含まれ、残る3種類の組み合わせにはaが欠落している。aの職種形態が



第3図 奈良県市町村別兼業農家の兼業就業内容の組み合わせ (1970年)

注 1) 1970年世界農林業センサスより作成

2) 凡例の a は恒常的勤務, b は恒常的労働, c は人夫・日雇, d は自営を示す。

都市に多くみられることからすれば、当然地域差がみられることになる。aの欠落地域は中間地帯（宇陀地方から口吉野地方）に集中し、大塔村と野迫川村を除く奥吉野地方ではaが含まれている。これは少ない村の人口の中に占める役場、農協、森組などの恒常的勤務の労働需要が相対的に高い比率を占めるためだと考えられる。しかしこれらの地域においても上北山村を除くとaないしbが第一位を占めず、cが第一位である点に特徴があり、全体としては林業労働や土木工事関係の労働力需要が多いことを示している。

以上、職種形態からみると前述の兼業主体の区分に近似する三地域に大きく分けられることがわかった。ただ奈良盆地の中南部にdを含む型がみられる多様性が知られる。なお以上のような区分の方法にしたがって都市的な労働形態が強くみられる結合型から順にA～Fの型に整理した。

（2） 営農形態の組み合わせ

以上から明らかになった農家の就業構成の地域的多様性は、農業経営との関連性が十分に示唆された。そこで就業構成をさらに営農形態との関連で把握するために若干の分析を加えてみよう。

① 作物結合による区分

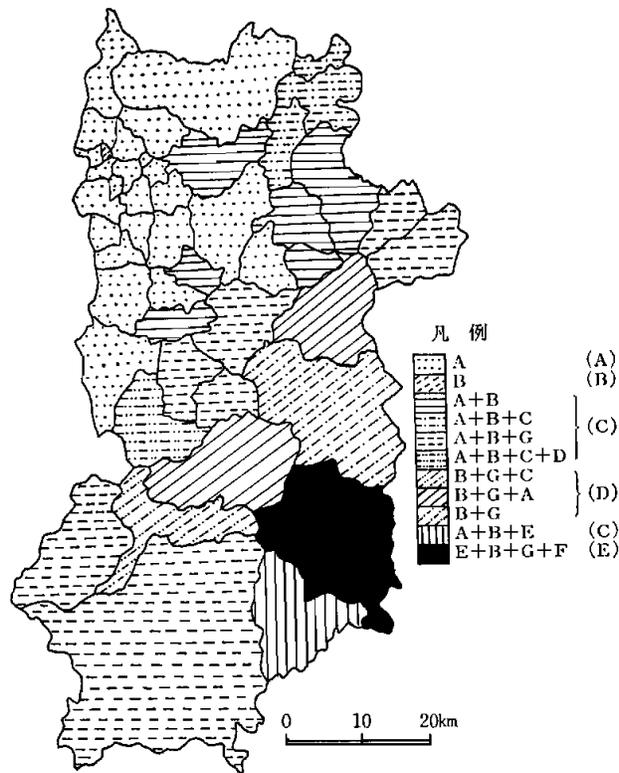
営農形態を市町村単位での作物結合によってまず検討する。すでに拙稿¹³⁾で指摘したように作物結合の単一性あるいは多様性は農業経営に対する依存度の程度を示すからである。市町村単位の作物結合型は農家単位の作物結合型をそのまま示すものではないが、大きな傾向として地域差がみられるならば、個別経営の作付構成をうかがう重要なヒントになる。

第4図は1970年における各作付部門の平均収穫農家率¹⁴⁾にもとずき、修正ウィーバー法によってその組み合わせを市町村単位で示したものである。それによると10種類の組み合わせが求まり、多様な作付構成が示されるが、その中でもっとも特徴的なことは第1図で示された第二種兼業農家の卓越地域のうち奈良盆地のほぼ全域に稲の単作地域が広がっていることである。実際奈良盆地の西部を中心に稲作の特化係数はいちじるしく高くなりつつある¹⁵⁾。このように奈良盆地の作付構成からみたまるとまりは農家の就業構成からみた大枠にはほぼ対応することが知られる。それに対して、吉野山地では稲作が欠落し、野菜+その他の畑作の結合が卓越し、それに花卉あるいは家畜が加わる多様な組合型がみられる。ただ十津川村と野迫川村は河岸段丘の発達により水田耕作が行われ稲作が結合型の一つの要素に含まれる。その他大和高原では稲+野菜+工芸作物（畑）の型が卓越し、西吉野村ではそれに果樹（柿）が加わった型を示している。

このように作物結合型は奈良盆地とその他の地域とを明確に区分し、その他の地域はさらにいくつかの地域に区分することの出来ることがわかる。なお、単純な結合型から順次A～Eの5つの型に整理した（凡例参照）。

② 販売農家率と多角経営度からみた区分

以上で得られた多様な型をより一層農業経営的な観点から裏付けるため、ここでは販売農家率と多角経営度を指標にして検討してみたい。販売農家率は総農家数のうち農産物を販売した農家数の比率で示し、谷川が先に求めた全国の市郡別の平均値60%¹⁶⁾を区分の基準値とした。奈良県の場合もそれに近似している。多角経営度は各作物の延収穫農家数と家畜飼養農家数の合計値を総農家数で除した値をここではそのように呼称する。同じく谷川が先に求めた全国の市郡別平均値9.4を区分の基準値とした。奈良県の場合もそれに近似している。いずれも1970年のデータによる¹⁷⁾。



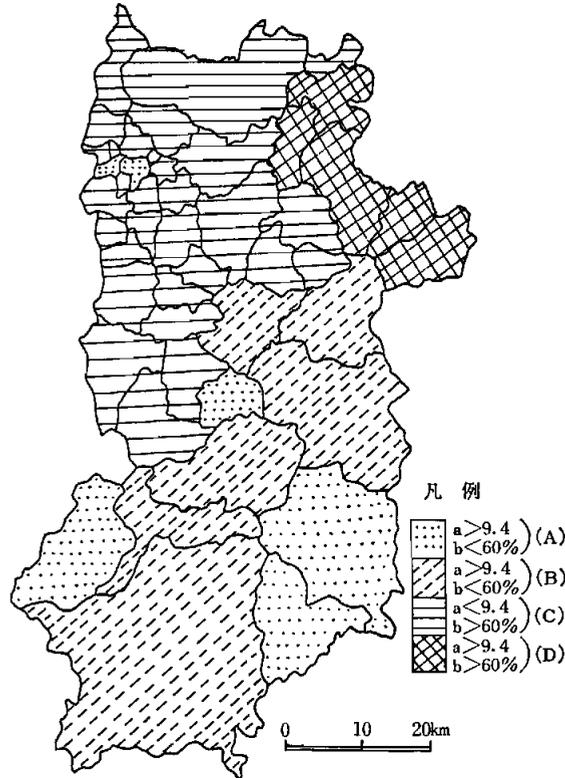
第4図 奈良県市町村別収穫作物農家率の組み合わせ（1970年）

- 注 1) 1970年世界農林業センサスより作成
 2) 凡例のAは稲，Bは野菜，Cは工芸作物，Dは果樹，Eは花卉，Fは養畜，Gはその他の畑作を示す。

以上から両者を組み合わせると4つの区分が可能になる。それにしたがって市町村単位で示したのが第5図である。それによれば、きわめて明瞭な地域のまとまりを検出することができる。すなわち、奈良盆地と吉野山地のいちじるしい対照性が明らかになることである。奈良盆地における販売農家率が相対的に高いことと吉野山地における多角経営度が相対的に高いことは農家経営のあり方の相違を示すものであり、また大和高原・奥宇陀山地と吉野山地周辺部（北山川流域、野迫川村、黒滝村）および奈良盆地西部の二町（王寺町、河合町）との対照性は農業依存度の対照性をそのまま示しており、とくに大和高原の農業への指向性の高いことが知られる⁹⁾。

⑨ 経営耕地の規模からみた区分

最後に農業経営の基盤である経営耕地規模をとりあげ、規模別の組み合わせを検討してみる。ただこの場合水田と畑を同一レベルで検討できないことはあるにせよ、全体としては吉野山地で0.3ha未満の農家が卓越し、次いで奈良盆地、大和高原の順に経営規模は上昇しつつ、しかもバラツキを拡大していることがわかる。吉野山地の零細な経営規模はまぎれもなく地形的制約によるもので、近年の人口流出にともなう耕地の放棄はさらにその傾向を強めた。奈良盆地の零細性は西部に目立ち、明らかに宅地開発にともなうものである。それに対して大和高原では茶園、大宇陀町では畑地が経営規模を大きくしている。



第5図 奈良県市町村別多角経営度と販売農家率の組み合わせ（1970年）

注 1) 1970年世界農林業センサスより作成

2) 凡例の a は多角経営度， b は販売農家率を示す。

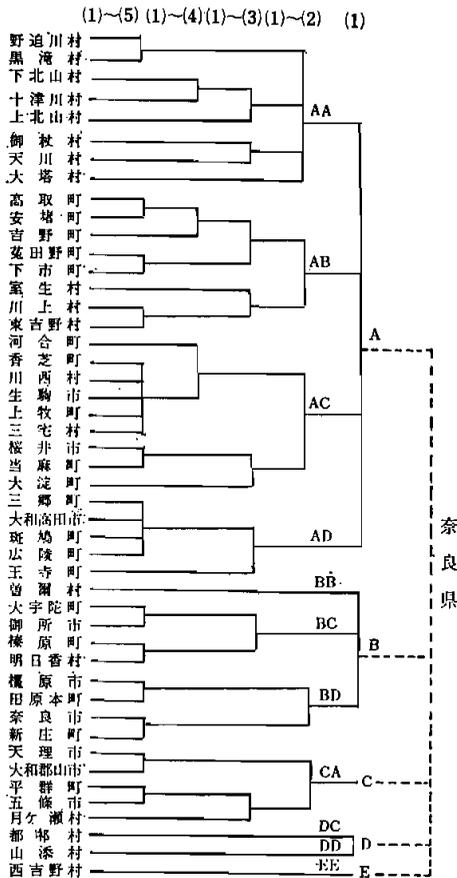
このような経営規模はすでに述べた経営形態をかなり裏付けていることからすれば、必ずしも経営形態の要素に含む必要はないと思われる。

4. 農家の就業構成と営農形態からみた地域区分

以上で明らかになった農家の就業構成と営農形態のそれぞれの組み合わせをもとに、両者を統一的に組みあわせて地域区分を試みる。

そのための方法としては、まず農家の就業構成を中心に置いて区分を行ない、それに営農形態を付加することによる区分を行なう。それにより就業構成を営農形態との関連性において区分することができる。具体的には就業構成については(1)専業業別、(2)兼業主体別、(3)兼業内容の順に組み合わせ、それに経営形態を示す(4)作物結合型、(5)販売農家率と多角経営度の組み合わせを市町村単位に示した。そのさい、各要素の組み合わせは多様である。そこですでに第1～5図の範例に示したように各要素について農業指向性の弱い結合型から強い結合型へ5ないし6の段階に分けた。それが各々A～E、A～Fの組み合わせの種類で示したものである。それによる各市町村の全体としての組み合わせは(1)～(5)の各要素について各要素のA～EないしA～Fの組み合わせの順列で示すことができる。

まず全市町村47について(1)～(5)の順列のタイプを示し、それを(5)から(1)へ、つまり営農



第6図 奈良県市町村別農家の就業構成と営農形態の組み合わせからみた系統樹

形態から就業構成へ収束させると第6図に示す系統樹が出来る。そのうち全く同一の順列タイプを示す市町村がいくつかあり、結局30組の市町村のタイプにまとめられる。同図ではそれを左端に並べ市町村のタイプの近似性を示している。それはまた各タイプにおいて営農形態の差を就業構成のタイプにグルーピングする過程を示している。かくして(1)~(4)の段階では27組になり、営農形態によるまとまりが示され、さらにそれを(1)~(3)の段階では、就業構成のタイプでまとめることになり21組、(1)~(2)の段階では12組、最終的には(1)の段階で専・兼業の組み合わせによる5組の市町村にグルーピングされる。このようにこの系統樹はそれぞれの段階における地域区分が可能であり、各符号に与えた意味から上に位置する市町村から下に位置する市町村にしたがって就業構成は営農形態が農業依存度を強めることに対応しつつ配列していることが示される。

そのような配列秩序をより明確に示したのが第2表で、タテ軸に就業構成の組み合わせを上から下へ農業依存度の強い順に並べ、ヨコ軸には営農形態の組み合わせを左から右へ農業依存度の弱い順に並べて各市

町村を位置つけた。それによれば右上方に位置する市町村が最も農業依存度の強いことを示し、左下方に位置する市町村が最も農業依存度の弱いことが示される。それによれば右上方には大和高原上の村々と西吉野村が分布し、県内では最も農業依存度が高く、就業構成も人夫・日雇の形態が卓越する。それに対して奈良盆地西部の市町村は最も農業依存度が低く、就業構成も恒常的兼業職種が卓越する。このような右上りの直線からはずれた部分、つまりまず右下方に分布する町村は吉野山村の村々が多く、農業への依存度は相対的に平均以上を示すが、就業構成では都市型職種が卓越、次に左上方に位置する市町村には奈良盆地の西部以外の市町村が並び、農業依存度は低い就業構成はきわめて多様で、就業構成からみる限り一部に専業および第一種兼業農家で農業への依存度が高い農家の存在を示唆しているものの、全体としては左下方への予備軍的市町村の性格を強くもっていることがわかる。

そのような市町村のグルーピングを段階的に示したのが第7-1~5図であり、営農形態をふまえて就業構成を中心にグルーピングされていく地域区分の過程が示される。とくに就業構成の上からは奈良盆地の市町村も吉野山村の市町村も専業の組み合わせのレベルでは最終的に同一グループにまとめられることはすでに述べた通りである。

第2表 農家の就業構成と農家の営農形態からみた奈良県各市町村の位置

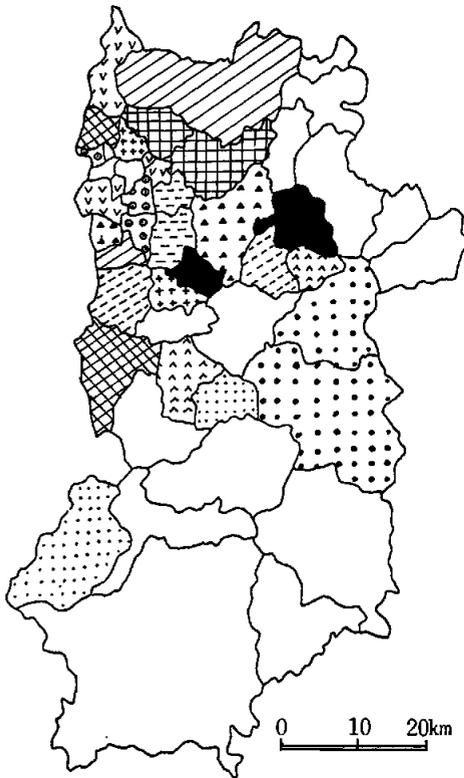
		営農形態の組み合わせ							
		AA	A C	BA	CA	CB	CC	CD	DB
就業 構成 要素 の 組 み 合 わ せ	EED						西吉野		
	DDB						山添		
	DCB						都邨		
	CAB		平五 天郡	群 條 理山			月ヶ瀬		
	CAA		奈新 権田	良庄 原本					
	BDB		奈新 権田	良庄 原本					
	BDA		御大	宇陀					
	BCB		御大	宇陀			榛原 明日香		
	BBE							曾爾	
	ADA		三郷,高田 斑鳩,広陵						
	ACB		桜当 香芝, 生駒	井麻 三宅			大淀		
	ACA	河合	香芝, 生駒	三宅 川西					
	ABE							室生	川上 東吉野
	ABB					吉野			
	ABA		高安	取堵					
	AAF								大塔
	AAE					天川		御杖	
	AAD				下北山	十津川			上北山
AAC				野迫川 黒滝					

注) 組み合わせの符号は第1～6図の凡例にしたがう。

5. 農業集落レベルにおける若干の検討

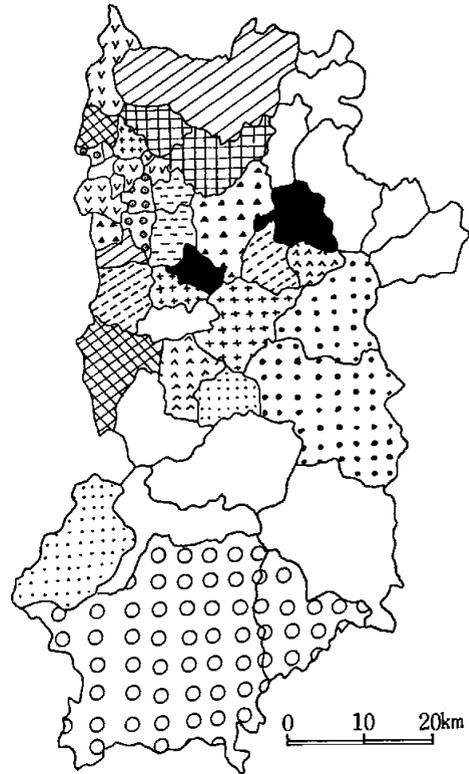
ここでは以上で明らかになった市町村レベルの類型を個々の農家からなる農業集落レベルで検討し、個別農家レベルでの就業構成の性格およびその変化を営農形態とのかかわりで分析する。

そのためには各市町村類型から農業集落を抽出する必要があるが、紙数の制約もあるため、ここでは第2表で位置づけられた市町村のうち、右上方に位置し専兼業の就業構成がD型を示す山添村、左下方に位置し専兼業の就業構成がA型を示す香芝町、その中間でやや左上方に位置するのが専兼業の就業構成がC型を示す天理市を抽出し、その中から事例的に農業集落を選択する。そのさい、市町村レベルでの類型とそれを構成する農業集落レベルの類型とでは後者に多くのバラツキがあるため、抽出した市町村の中で農業依存度が最も強いとみられる農業集落をとりあげ、1970年を中心に1975年とも比較しつつ検討する。



第7-1図 就業構成と営農形態の要素(1)~(5)
が同一の市町村分布

注) 各表示が同一のものは相互に同一のまとまりに含まれ、白地の市町村は相互に独立であることを示す。基準は第6図参照。



第7-2図 就業構成と営農形態の要素(1)~(4)
が同一の市町村分布

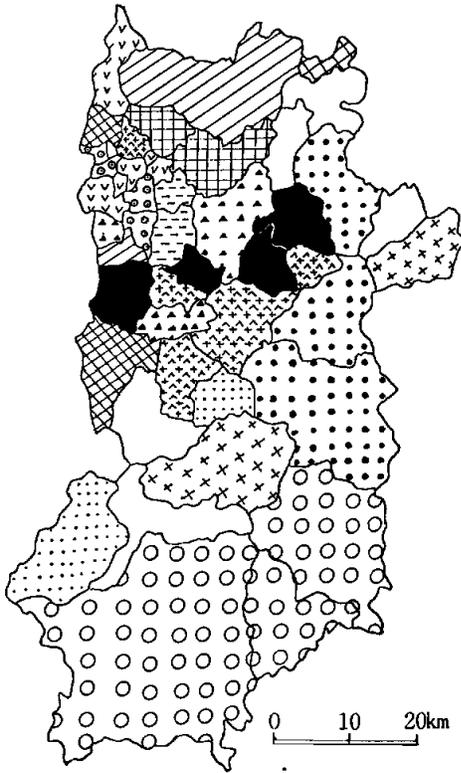
注) 各表示が同一のものは相互に同一のまとまりに含まれ、白地の市町村は、相互に独立であることを示す。基準は第6図参照。

(1) 専兼業の就業構成A型、香芝町の場合

専兼業別就業構成がA型の中でAD型は徹底的に営農を放棄したのに対して、AC型はまだその一部に営農の展開が内包されている。奈良盆地の西部は最も都市化の波の中で都市的な就業構成と農家の兼業化がすすんだ地域である。AC型に属する香芝町もその例の一つに属する。

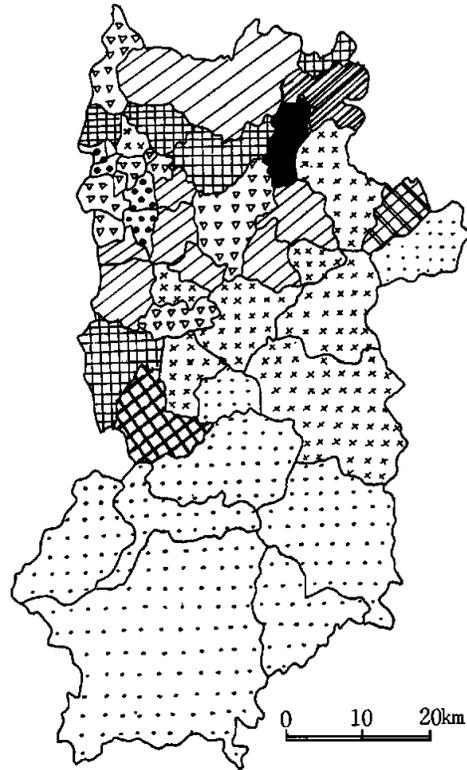
香芝町の農家数は1960年代に大幅な減少をみた。中・小規模の宅地開発にともなう農地の転用が脱農化傾向を強めた¹⁹⁾ためである。第8図は専兼業別農家数の変化を示したものであるが、1970年は農家の脱農化、第二種兼業化が一段落した時期であった。とくに第二種兼業農家が圧倒的に多く、1975年には全体に農家数が減少する中でさらにその比率が高まっている。専業農家は各集落で1~5戸にすぎず、しかもその中には農業経営指向の強い専業農家というよりは老夫婦だけの消極的な営農状態も含まれている。専兼業別の組み合わせをウィーパー法によって集落別にみると、1970年には畑ノ浦、下、寺、磯壁の三集落以外は第二種兼業農家が卓越し、1975年には畑ノ浦も第二種兼業の卓越する型に吸収されている(第9図)。

次に兼業主体別に同じく集落単位でみると、第二種兼業農家では世帯主兼業が過半を占



第7-3図 就業構成の要素(1)~(3)が同一の市町村分布

注) 各表示が同一のものは相互に同一のまとまりに含まれ、白地の市町村は相互に独立的であることを示す。基準は第6図参照。



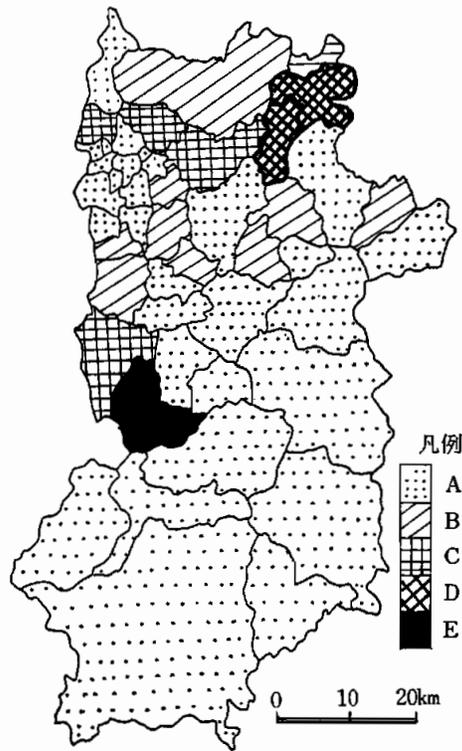
第7-4図 就業構成の要素(1)~(2)が同一の市町村分布

注) 各表示が同一のものは相互に同一のまとまりに含まれる。基準は第6図参照。

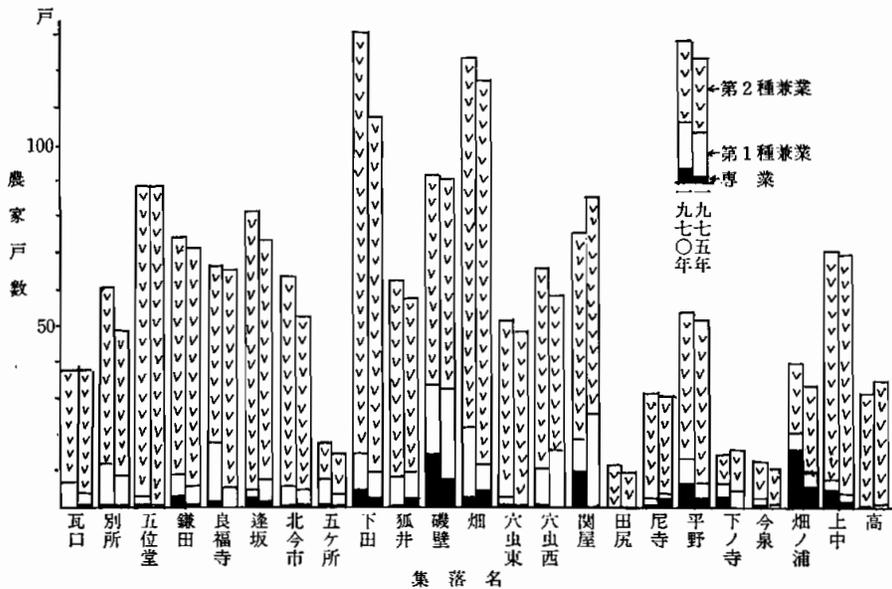
め、1975年にはさらにその比率が増大するのに対して、後継者兼業は一律的に減少し脱農化への方向が示唆される。第一種兼業農家もそのような動向を示すが、相対的には後継者兼業の比率が高く、その点が第二種兼業農家との大きな相違点になっている。それを集落単位別に組み合わせで示したのが第10図である。それによると通勤人口の多い近鉄沿線に世帯主兼業を第一位とする集落が集中し、1975年にはさらにその拡大したことがわかったとともに農家の構成員すべてが兼業化へ指向しつつあることが知られる。

また兼業内容を集落別にみると、第二種兼業農家では自営業が多いこと、しかも恒常的勤務がそれと同数ほどみられるのが特徴的である。香芝町では元来靴下加工を中心とする副業が中・南部の農家に浸透しており、中には副業が主業に転換した農家も多かった。そのような状況が自営業の多いことにはあらわれている。恒常的勤務は大阪への通勤をあらわし、とくに北部で目立つ。それに対して第一種兼業農家の多い地区では恒常的勤務に次いで人夫・日雇い就業が多く、第一種兼業農家の農業への指向性がみられ、第二種兼業農家との就業構成の差が認められる(第11図)。

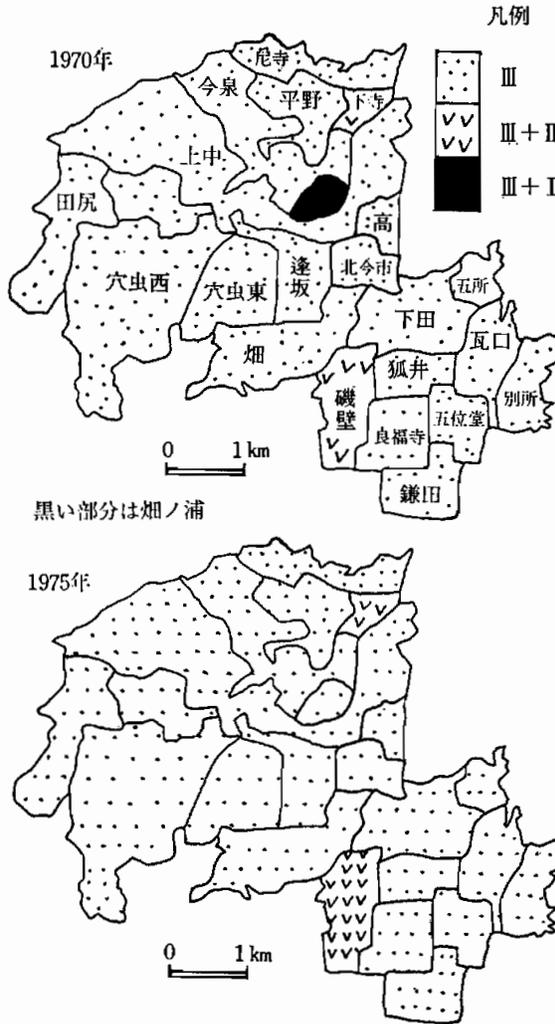
このような地域構成の中で、1975年に第二種兼業農家の卓越する型に吸収された畑ノ浦集落について農家単位で就業構成を検討する。畑ノ浦集落は香芝町中心部の下田地区の北



第7-5図 就業構成の要素(1)が同一の市町村分布
注) 基準は第6図参照.



第8図 香芝町における集落別専・兼業農家数の変化 (各年次農業センサスより作成)



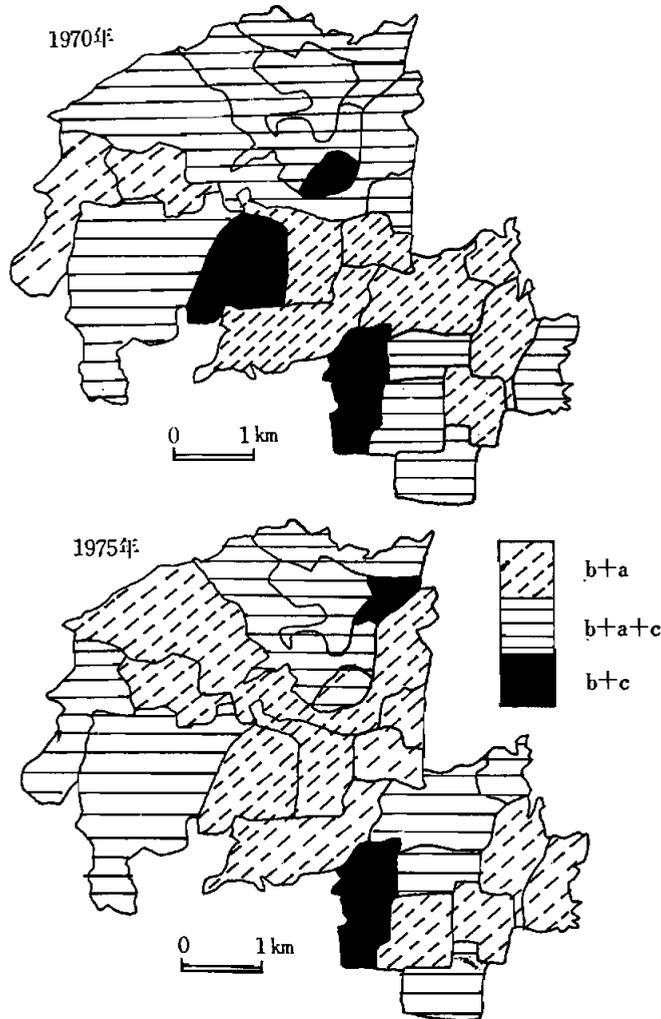
第9図 香芝町集落別専・兼業農家数の組み合わせの変化

注 1) 1970, 1975年世界農林業センサスより作成

2) 凡例のⅠは専業農家, Ⅱは第一種兼業農家, Ⅲは第二種兼業農家を示す。

方にあり、丘陵地と沖積平坦地との接するところに位置する。昭和30年代に丘陵地が開墾され果樹園が造成され、専業農家もかなり多かった。しかし西名阪国道の造成や一部宅地開発により昭和40年代後半には果樹園の放棄や養鶏の導入、兼業化など多様な動きが生じ、結局第二種兼業農家の卓越集落に転化した。

第3表は1975年における畑ノ浦集落の農家別就業構成を示したものである。経営耕地の内容をみると水田に指向する農家と果樹作に指向する農家とに分けられ、後者の方が経営面積は大きい。両方の農家とも後継者が農業を営なむ場合は少なく、世帯主中心の農業経営がみられる。その世帯主も果樹作を主とする農家では世帯主がかなり農業に従事するのに対して、水田を主とする農家では世帯主まで兼業化が広がり、妻が農業を支えているこ

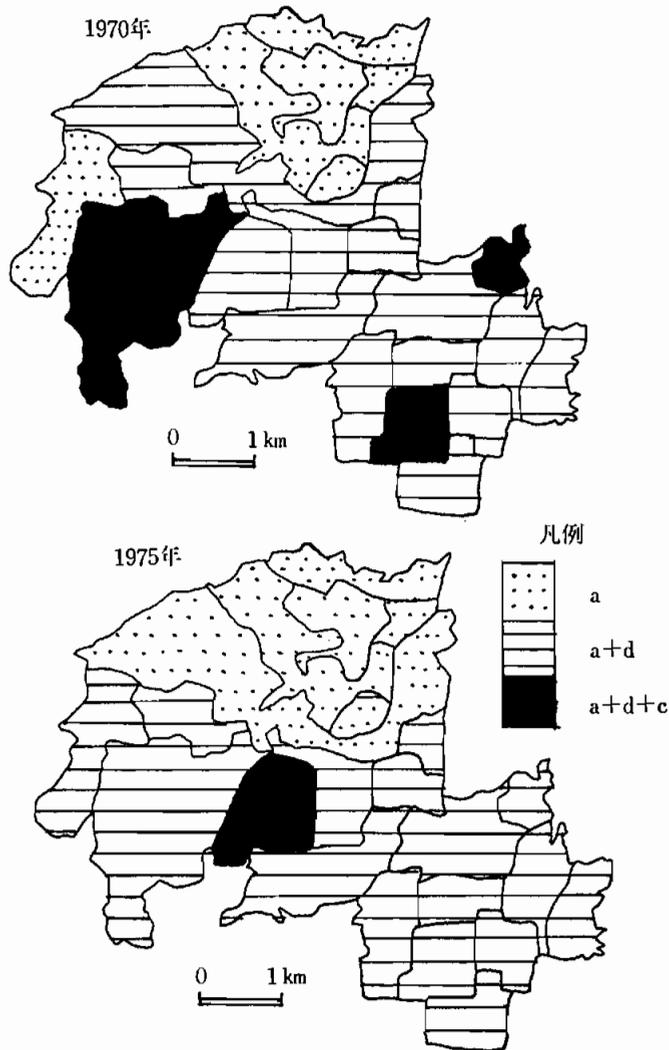


第10図 香芝町集落別兼業農家の兼業主体別組み合わせの変化

注 1) 1970, 1975年世界農林業センサスより作成

2) 凡例のaは世帯主と後継者の兼業, bは世帯主兼業, cは後継者兼業を示す。

とがわかる。これが畑ノ浦集落の第二種兼業の卓越型への転化を促したといえる。水田以外の都門の農業経営は第一種兼業が相対的に多くみられる下ノ寺や磯壁の集落にもみられることからすれば、水稲単作農家の多くは第二種兼業化へ指向し、複合経営の農家は少なくとも世帯主自身が農業従事に留まっていることが知られる。しかし農業生産物の販売額において両者にほとんど差がないことからすれば、果樹作の充実ないし他作物の導入の試みがない限り、果樹作農家も第二種兼業農家への道を近い将来歩まねばならなくなろう。なお両農家における農業経営とそれをとりまく外部環境の問題は本論の中で掘り下げられるべき問題であるが、ここでは就業構成だけの問題を取りあげるにとどめる。以下の集落についても同様である。



第11図 香芝町における集落別兼業農家の兼業就業内容の組み合わせ

注 1) 1970, 1975年世界農林業センサスより作成

2) 凡例のaは恒常的勤務, cは人夫・日雇, dは自営を示す。

(2) 専兼業の就業構成C型、天理市朝和地区の場合

天理市は奈良盆地の農家が全体として衰退傾向にある中で少なくとも土地利用の上からは依然としてイチゴ栽培や野菜栽培による集約的な商品作を中心とした農業経営を維持した農家が多くみられ²⁰⁾た。とくに天理市街地の南に接する朝和地区は大阪方面への通勤距離が盆地内では最も遠い距離にある位置のためもあって、非農業的土地利用の拡大もほとんどみられ²¹⁾ず、伝統的な野菜栽培に新たにイチゴ栽培を加えた複合経営が展開した。

朝和地区における各農業集落について専兼別農家数を1970年と1975年についてみると、両年ともあまり大きな変化はみられず、しかも専業、第一種兼業、第二種兼業の農家数が

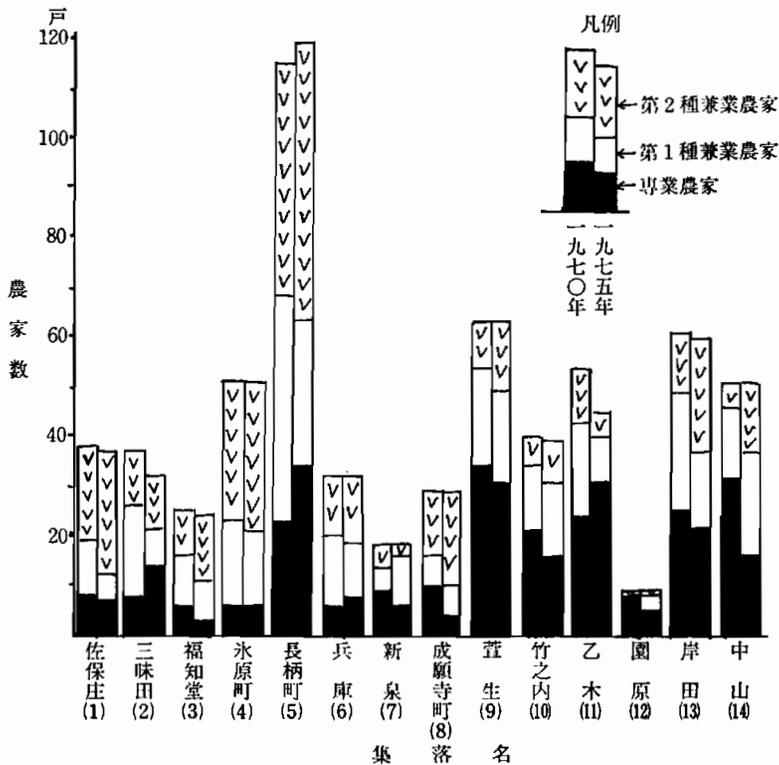
第3表 香芝町畑ノ浦集落における農家別就業状況と経営土地（1975年）

農家番号	世帯主		妻		後継者		その他		世帯主年齢	経営土地			備考
	農業	兼業	農業	兼業	農業	兼業	農業	兼業		水田	畑	樹園地	
1	A					A1		A1	65才	57 a			
2	B	A1	C			A1		A1	59	55			
3	B	A1	B	A1						54			
4	B	3	C	3						54			
5	A				B	A1				53			
6	A	3								45			(柿)
7	B	A2				A1				36			
8	B	A1	B			A1				34			
9	B	A1	C					C		31			
10	B	A1								27			
11	B	A1								25			
12	C				C	A1			72	25			請負
13	C	A1				A1				22			
14		A1				A1		A1	49	20			
15	C	A1	C			A1		A1		18			
16	B	A1						C	48	18			請負
17		A1							63	10			請負
18		A1								6			
19	A									4	67 a	50 a	
20	A		B							120			
21	B					A1			63	100	80 a		もも栽培20 a, 柿20 a
22	A					A1				64			
23	A	3				A1			68	50			養鶏300羽
24	C	A1								7			
25		A1								5			
26	B					A1		A1		5			
27	B		B							4			
28	A								71		80		もも50 a, 柿30 a
29	A				C	A1		A1	51		70		もも50 a, 柿20 a
30	A				C	A1			68		70		りんご70 a
31	B					A1			74		50		もも40 a, 柿10 a
32	A		A		A		A		61	—			養鶏3,800羽
33	B									—			
34		A1								—			

注1) 役場資料と現地調査より作成

注2) 本欄のAは150日以上従事, Bは60~149日従事, Cは30~59日従事, 1は兼業内容が恒常的勤務, 2は人夫・日雇, 3は自营を示す。

ほぼ均等に構成されている点に特徴がみられる(第12図)。それを集落別の組み合わせ数で示したのが第13図である。組み合わせの種類は両年とも5つであるが、香芝町のそれより多様な状態が知られる。専業が卓越する集落は園原(1970年)、乙木(1975年)にみられ、全体としても専業を含む組み合わせの種類が卓越し、1975年にはその集落数が増加さえした。しかし、1975年には第二種兼業農家数が最も多い集落数が、専業農家数の最も多



第12図 天理市朝和地区の農業集落における専・兼業別農家数の変化
(各年次農林業センサスより作成)

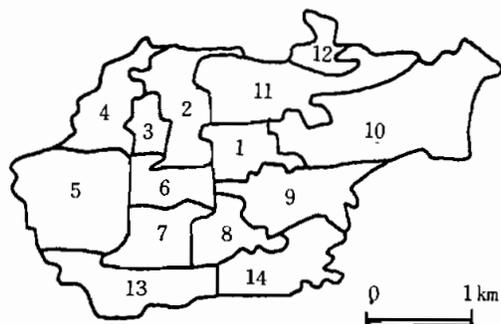
注) 集落番号は第13図と一致。

い集落数を上回った点からすれば、底流としては兼業化の方向がここでも認められる。

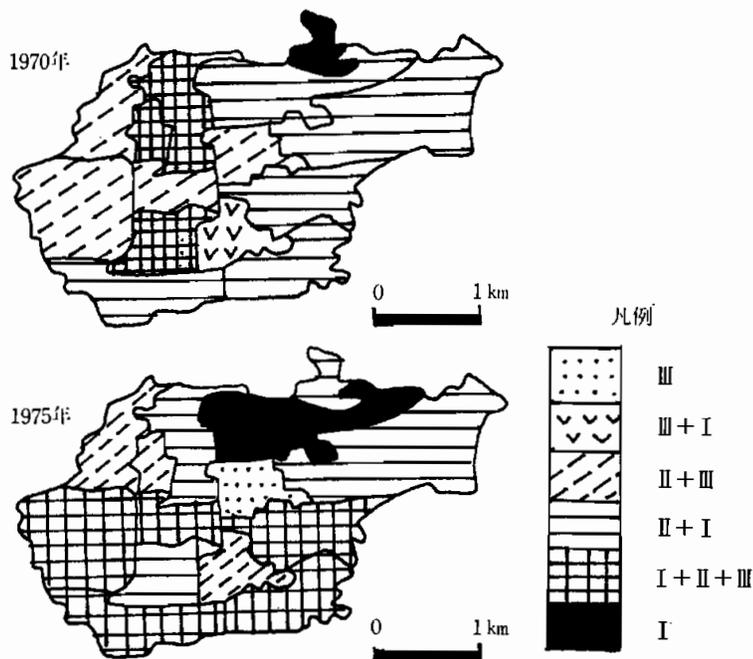
兼業主体別にみると、第二種兼業農家では世帯主兼業が多く、それに対して第一種兼業農家では後継者の兼業が多く対照的である。伝統的な野菜栽培や山麓のみかん栽培、それに新たに導入されたいちご栽培は多くの周年的労働力を必要とする。その中で後継者が兼業化することは、農業経営の集約度と規模拡大に限界をもたらし、結局は農家の性格を変化させることになる。兼業の主体を組み合わせで示したのが第14図である。組み合わせの種類は1970年より1975年の方に多く、集落間の幅も広がっている。この背後にはいちご作の導入やみかんの栽培の不振など従来の営農形態の変化があると思われる。かくして全体としては世帯主兼業が第一位を占める集落が増加し、後継者の兼業化が広がっている。

次に兼業内容をみると全体として恒常的勤務が圧倒的に多く、第二種兼業農家に人夫・日雇いが少しみられるが香芝町ほどではない。営農への指向性が一方にみられる中で、確実な兼業部門への強い指向性がみられ、将来におけるこの地区の農業の変容を十分に示唆している。それを組み合わせで集落別にみると、組み合わせ数は兩年とも変わらないが、恒常的勤務だけの集落の増大がめだつ。1970年には人夫・日雇いの兼業がみられそれゆえ農業への指向性がまだ強かった三昧田さんまいでんも1975年には人夫・日雇部分が欠落した(15図)。その内容は個別農家の検討で初めて明らかになる。

そこで三昧田の集落について農家単位で就業構成をみしてみる。三昧田は春日断層崖を背後に控え、西方へ緩く傾斜する平坦地に位置し、田畑輪換方式で集約的な農業経営を行っ



(付図) 天理市朝和地区農業集落名
番号は第12図の集落番号に一致



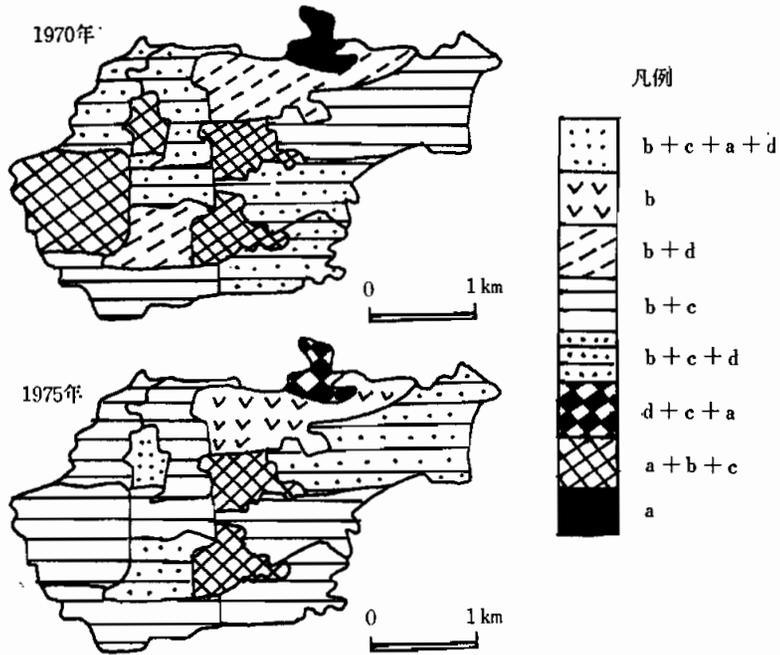
第13図 天理市朝和地区における農業集落別専・兼業農家数の組み合わせの変化

注 1) 1970, 1975年世界農林業センサスより作成

2) 凡例のIは専業農家, IIは第一種兼業農家, IIIは第二種兼業農家を示す。

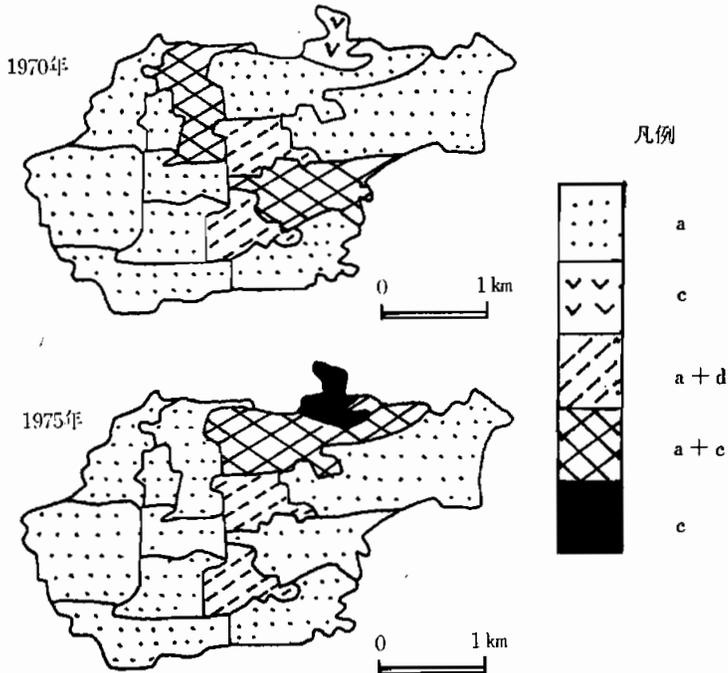
てきた。領域内を県道の奈良・桜井線が貫通するが、それによる非農業的土地利用の拡大はほとんどみられない。従来いちご栽培の中心地であった大和郡山市ではみられなかった加温方式によるいちご栽培の導入を図り、規模拡大を行なったため経営面積は増加の傾向にさえある。

第4表は各農家の就業構成と生産基盤の変化を示したものである。生産基盤は1970年に1ha以上層から20a未満までかなり差が認められるが、多くの農家が水稻+野菜+いちごの複合経営を行なっている。とくに集落内での上層農が稲作の裏作にいちごや野菜を栽培しており、そのような農家では世帯主と妻が専業である場合が多い。1970年時点では多



第14図 天理市朝和地区における農業集落別兼業農家の兼業主体別組み合わせ
 注 1) 1970, 1975年世界農林業センサスより作成

2) 凡例の a は世帯主と後継者の兼業, b は世帯主の兼業, c は後継者の兼業, d はその他の世帯員の兼業。



第15図 天理市朝和地区における農業集落別兼業農家の兼業内容の組み合わせ
 注 1) 1970, 1975年世界農林業センサスより作成

2) 凡例の a は恒常的勤務, c は人夫・日雇, d は自営を示す。

第4表 天理市三昧田集落の農家別就業状況と経営土地の変化

農家番号	1 9 7 0 年										1 9 7 5 年											
	世帯主		妻		後継者		備考	経営土地(a)		世帯主		妻		後継者		備考	経営土地(a)		施設園芸面積			
	農業	兼業	農業	兼業	農業	兼業		水田	畑	水田	畑	水田	畑	水田	畑		水田	畑				
1	A	A					請負	86	10	18	20						60	3	5	5	70坪	
2	A	B2	A				請負, 貸付13a	86	5	14							49	48	3	10	8	なし
3	A			A			借入7a	84	15	7	10						67	84	5	5		150坪
4	A	A						80	10	5	10						52	67	2	5	15	90坪
5	A	A		A1			貸付15a, 請負	78	5	10							61	58	2			60坪
6	A	A					請負	78	10	10	7						57	58	14			110坪
7	A	A		A			借入れ12a	66	17	8							60	53	5			140坪
8	A	A						64	10	11							68	52	8			130坪
9	A	A			A1		請負	63	15	12							57	48	5			70坪
10	A	A					請負, 借入10a	62	10	10							49	39				100坪
11	A	C	A				請負	59	5	5							67	39	2			65坪
12	A	A1		A1			請負, 借入12a	59	10	12							61	58	8	8		(請負)50坪
13	A	A					請負	59	5								57	34				なし
14	A	A		A1			養鶏120羽	57	5								67	48	4			50坪
15	A	A					請負	53	5	5	5						47	51				なし
16	A	A					請負	50	15	5	7						55	48				70坪
17	C	C2	C	B1			請負	48	5								52	47				なし
18	A	B			A1		請負	48	14	12							61	34	5			60坪

くの農家が水稲を請負い耕作に委託し、いちごや野菜栽培に力を入れていたことがわかる。それゆえ兼業部門も短期間の日夫・日雇就業に限定されていた。それが1975年になるといちごの施設栽培面積を増加させ後継者さえ農業に従事する農家と、後継者が兼業化し、脱農家も4戸を数えるなど兼業化へ指向する農家とに分化しはじめ、全体としても経営規模の縮小を示し始めている。とくに水田の減少がいちじるしく、減反政策といちごの収益性のよさから施設園芸への転換が目立った。しかし、全体としての規模の縮小は、いちご栽培の極大利潤の実現のための規模拡大に労働力や資金の面で限界を示す農家が生じたことをも意味している。1975年に兼業内容のうち日夫・日雇就業が組み合わせの中から欠落したのは、農家間にみられるようになったこのような営農分化の反映であるといえる。

(3) 専兼業の就業構成D型、山添村の場合

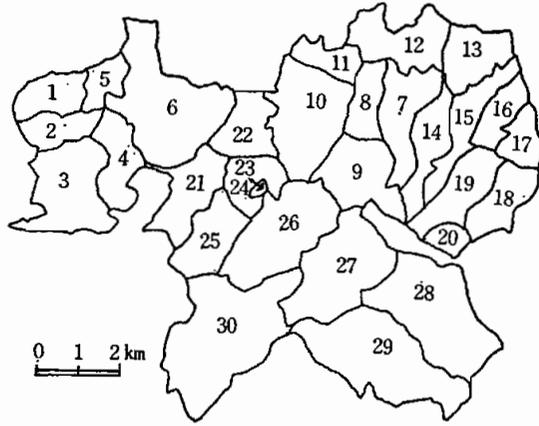
D型は大和高原に位置する山添村と都祁村だけにみられる。従来茶業生産に特化していたが、1960年代中期の名阪国道の開通以降大きく変化がみられた。兼業化の波を都祁村は農業生産の組織化で対応しようとし²²⁾、山添村は積極的な工場誘致によって対応した²³⁾。また集落によっては茶園造成によって茶業指向をさらに強めようとする場合もみられた。

山添村は大和高原の東部に位置し、河谷の発達がみられるため平坦地は少なく、従来茶業経営に指向してきた。国道開通にともない10工場が誘致され、業種と労働力の大きさによって個々の集落に与えた影響は多様であった²⁴⁾。1970年には多くの集落で第一種兼業農家数と第二種兼業農家数が均衡していたが、1975年には第二種兼業農家数が第一種兼業農家数を上回る集落もみられるようになった。その組み合わせの種類をみると1970年には6つ、1975年には7つと香芝町はもちろん天理市朝和地区よりも多様化がみられる(第16図)。1970年には第一種兼業と第二種兼業の農家数の卓越する集落が過半を占めるが、専業農家数が第1位を占める集落数も多かった。それが1975年には第二種兼業だけの組み合わせを示す集落数が6つを数えている。それらは工場が誘致された集落や隣接する三重県名張市、上野市への通勤が便利な東部および東南部に集中している。一方、従来茶業生産に特化し専業農家が多かった^{とうの}神野山^{ぜんの}山麓^{やまもと}の助命、伏拝の両集落も第一種兼業農家の卓越型に転化している。

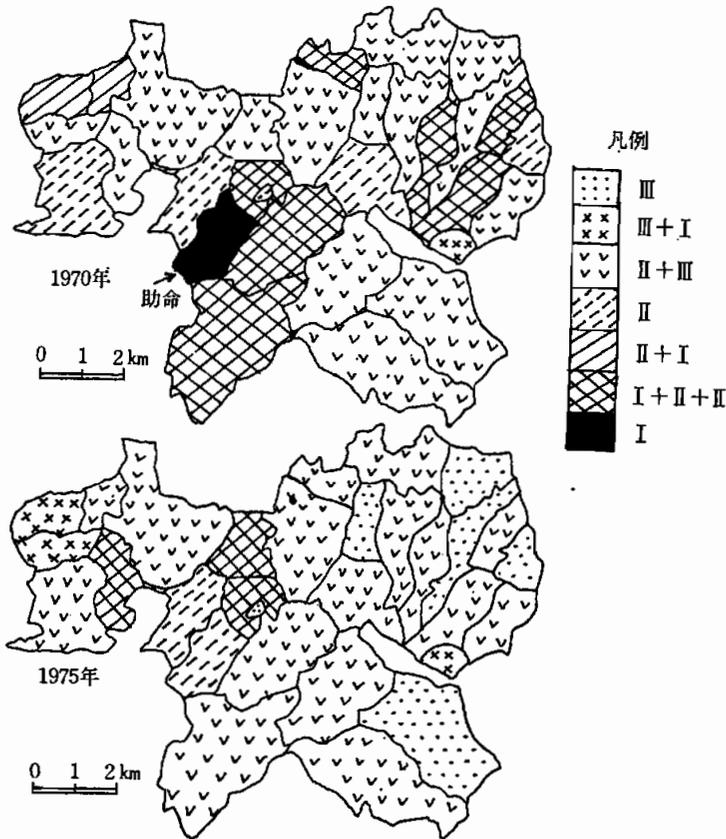
兼業の主体をみると、全体としては世帯主兼業の農家が圧倒的に多く、第一種兼業農家においては後継者の兼業から後継者の兼業への転換が目立つ(第17図)。それを集落別に組み合わせでみると、第二種兼業農家の多い集落ほど世帯主だけあるいは世帯主と後継者両方の兼業が広がったことがわかる(第18図)。

また兼業内容を集落別にみると、全体としては日夫・日雇の就業が卓越していることがわかる。その主な職種はゴルフ場や道路建設、茶業就業などである。第二種兼業農家だけ取上げると恒常的勤務が多く、とくに名張市の通勤圏や誘致工場の立地した集落に集中している(第19図)。それは集落別に兼業内容の組み合わせをみても同様だが、組み合わせ数は1970年に村の西部の数集落でみられた日夫・日雇+自営の組み合わせが1975年には1種類減少した。そして恒常的勤務と日夫・日雇の組み合わせを示す集落が増え、茶業農家における兼業の浸透が示される。

以上から山添村では茶業をベースにするがゆえに日夫・日雇就業が可能な第一種兼業農家と、誘致工場や周辺都市への完全な通勤兼業が卓越する集落に分化する状況が知られた。このような集落の中で、従来茶業生産に特化して専業農家が卓越しながらも、1975年



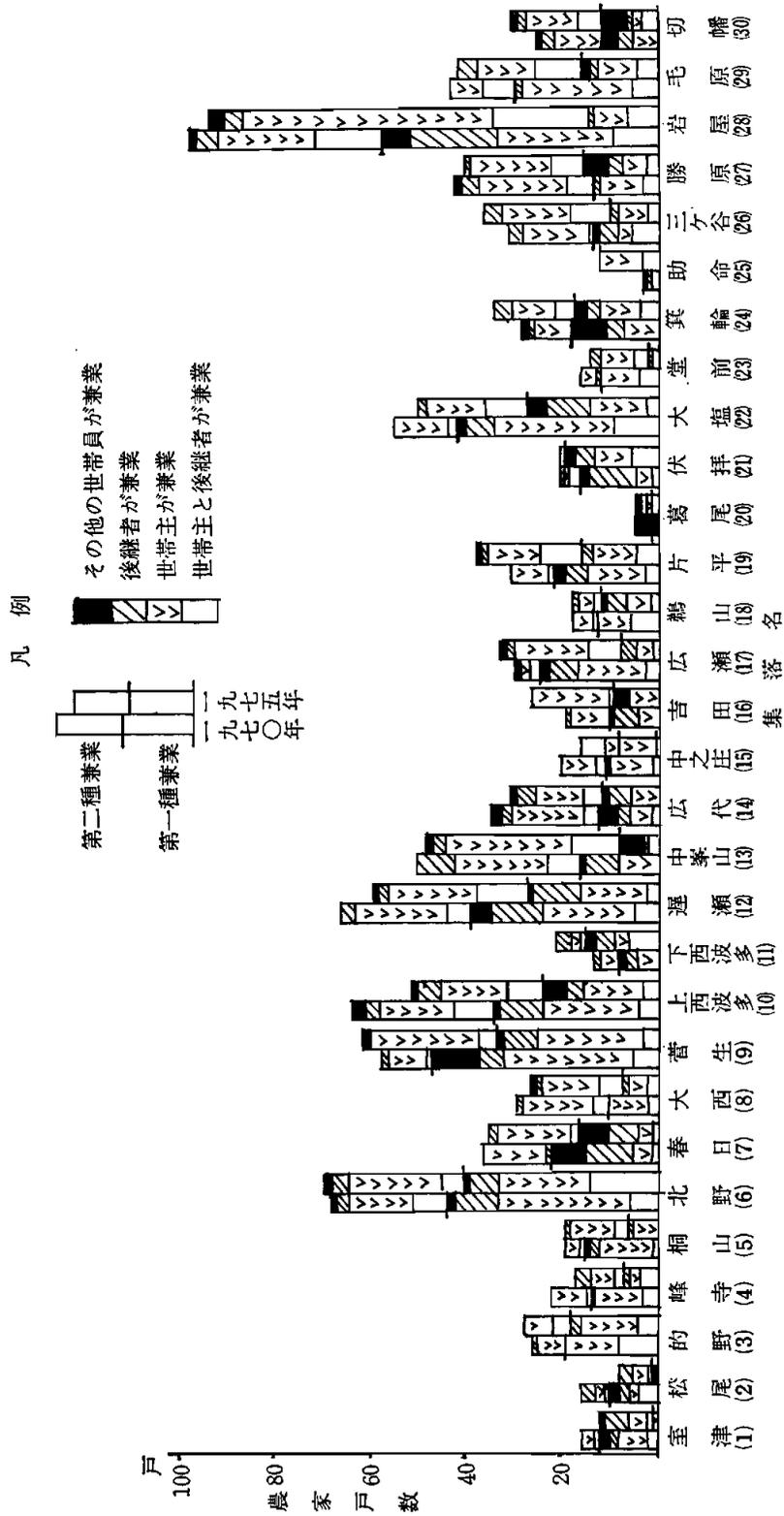
(付図) 山添村の農業集落名 (番号は第17図に一致)



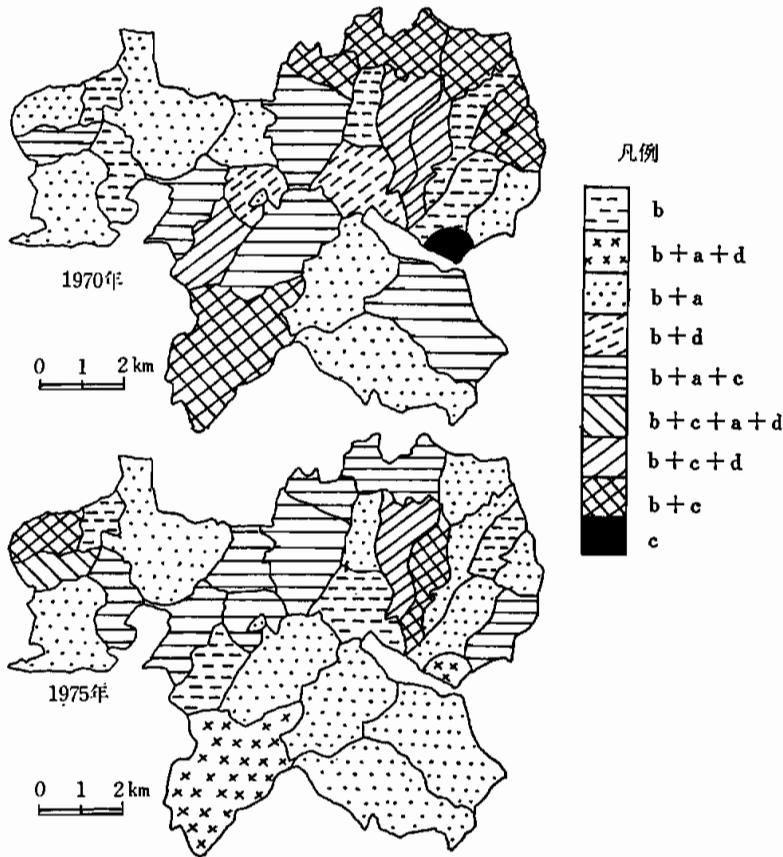
第16図 山添村における農業集落別専・兼業農家の組み合わせ

注 1) 1970, 1976年の世界農林業センサスより作成

2) 凡例のⅠは専業, Ⅱは第一種兼業, Ⅲは第二種兼業を示す。



第17図 山添村における農業集落別第一種、第二種兼業農家別兼業主体の構成変化 (1970, 1975年センサスより作成)



第18図 山添村における農業集落別兼業農家の兼業主体の組み合わせ

注 1) 1970, 1975年世界農林業センサスより作成

2) 凡例のaは世帯主と後継者の兼業, bは世帯主の兼業,
cは後継者の兼業, dはその他の世帯員の兼業。

には第一種兼業農家が卓越することになった^{助命}助命集落について農家単位で就業構成をみてみる。

助命は大和高原の人々の信仰の山である神野山の東南部山麓にあり、小河谷をとり囲んで傾斜地が卓越する。従来茶業生産に特化してきたが、1960年には山麓の共有地を共同開墾して茶園の規模拡大を実現し、経営規模の階層性は大きくない。それゆえ1970年には世帯主も妻も後継者も茶業に専門的に従事していたが、1975年には世帯主の工夫賃稼ぎが目立ち、一部の主婦層にも広がるとともに後継者も兼業化した(第5表)。その契機は政府の減反政策によるもので、その結果谷底部分に広がる水田の再利用は谷田が多いため困難になり、水田の放棄が目立つようになった。その結果、各農家は水田を飯米確保が可能なレベルに縮小し、茶業作業の閑期に工夫賃稼ぎをするようになり、それが第一種兼業化を促したものである。このように減反政策は香芝町では宅地開発用地へ、天理市朝和地区では野菜やいちご栽培への転換を可能にしたが、都市化の波が直接及ばずまた転作も困難な助命では耕作放棄と兼業化で対応せざるをえなかったのである。それは大和高原全域にもかなり共通してみられる。

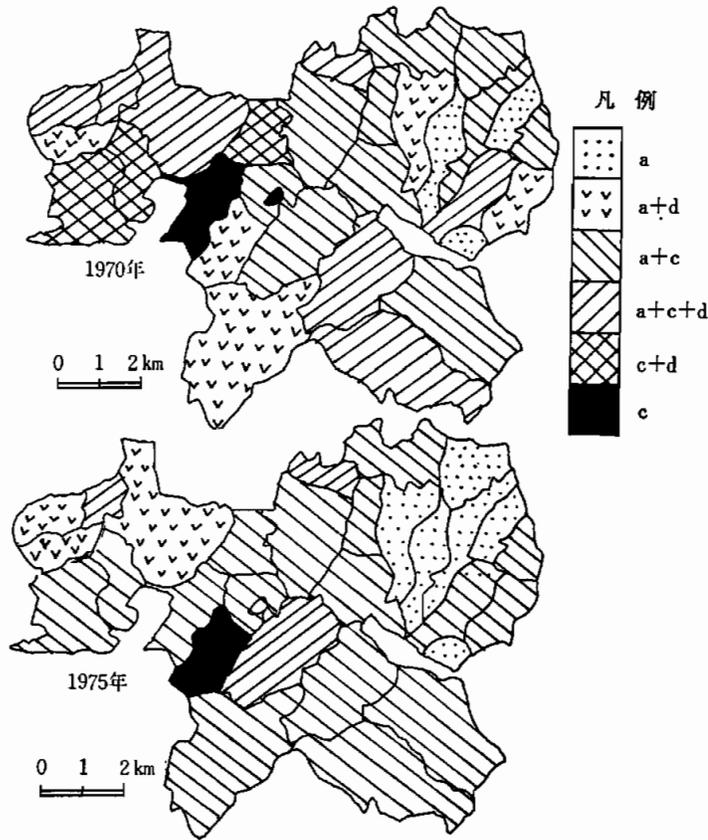
第5表 山添村助産集落の農家別就業状況と経営土地の変化

農家番号	1970年						1975年						
	世帯主		妻		後継者		その他世帯員		世帯主		その他世帯員		備考
	農業	兼業	農業	兼業	農業	兼業	農業	兼業	農業	兼業	農業	兼業	
1	A		C	A	A		A		A		B		Y(田)15a, Z8a Z5a
2	A		A						B				
3	A		A						A				
4	A		A				C		A		A2		Z3a
5	A		A				C3		A				Y4a
6	A		A						A		A2		Y3a
7	A		A						A				Y4a, Z6a
8	A		A						C A1				
9	C		A						A C2				
10	A		A						A				
11	A		A						A				Z10a, シイタケ栽培
12	C		A						A				Z3a, B44a
13	A		A						A				Y3a, シイタケ栽培
14	A		C						A 自営		A3		Y60a
15	A								A C2				
16									A C2				

注1) 役場資料と現地調査により作成

注2) 備考欄のXは借入れ地, Yは貸付地, Zは耕作放棄

注3) 本棟のAは150日以上従事, Bは60~149日従事, Cは30~59日従事, 1は兼業内容が恒常的勤務, 2は人夫・日雇, 3は自営を示す。



第19図 山添村における農業集落別兼業農家の兼業就業内容の組み合わせ

注 1) 1970, 1975年世界農林業センサスより作成

2) 凡例のaは恒常的勤務, cは人夫・日雇, dは自営を示す。

6. ま と め

以上、農家の就業構成と営農形態の観点から奈良県における市町村レベルでの地域区分を試みた。農家の就業構成が多様化した今日、農家の営農形態をそれとの関係で把握することはきわめて重要だと考える。

従来、常識的には奈良県の農業地域は奈良盆地、吉野山地、大和高原という地形区分に従って区分され、その中では奈良盆地の農業が歴史的背景を有しつつ最も商品化され先進的であると考えられ、面的に広がる農地の景観はそれを確実に裏付けてきたように思われる。

しかし本論で展開したように、指標に若干の検討を要する部分があるとはいえ、農家単位の営農形態を検討するとマクロには一応常識的な地域的まとまりが検出されるとはいえ、作物結合や商品化レベルからみると農業への指向性が最も強いのはむしろ大和高原の村々や奥宇陀地方の農家であり、奈良盆地の農家はそれとは対照的に農業依存度が低位であり、また吉野山地と口宇陀、口吉野地方の農家はその中間に位置することがわかった。これは農地転用をとまなう都市化のインパクトが奈良盆地の農家に強い影響を与えているこ

と、その外周部の大和高原や奥宇陀地方それに西吉野村ではそのような直接的影響を受けないため相対的に農業への指向性が高まり、交通輸送条件の整備の中で農業への指向性を強める試みさえみられたためである。都祁村における農業生産の組織化、西吉野村の柿生産の規模拡大、大和高原から奥宇陀地方における高冷地野菜の導入などがそれであり、奈良盆地を取り囲む営農指向の強い圏構造のまとまりを生み出しており、その外縁部が吉野山地で農業生産が停滞していることからすれば阪神を中心にしてシンクレア的な圏構造を描くことが可能であり、この地帯がもっとも収益の高い部分を構成することになるといえる。

それに対して農家の兼業部門の就業構成はそのような営農形態とはその細分化されたレベルでは対応関係を認めることができるが、より大きなレベルでは必ずしも一致しない。それは営農形態とは異なり就業構成は産業立地や行政投資に起因する労働市場の多様性と関連するからである。とくに農山村では後者に起因する労働力市場が大きい意味もっている。それゆえ就業構成の地域構成は農山村における労働市場の構成を示唆している点で興味深い。就業構成が都市的内容を示すのは奈良盆地西部と口吉野、口宇陀地方の一部であり、兼業主体からみると別に区分されていた吉野山地の村々が専業別ではそれに加わってくることは過疎山村地域と非農業的スプロールのすすむ地域とが、ある面では同一の現象を生み出していることを意味している。それに対して大和高原の村々や西吉野村では営農に付随する形での就業形態の対応性が比較的是っきりとみられ、一つのまとまった地域を構成しているといつてよい。

農家の就業構成と営農形態を以上から統一的にまとめ地域区分することは、就業構成の変化と営農形態の変化を通して農家の行動様式の過程を知ることにもつながる。両者のそれぞれの規定性は、香芝町の事例では農地の壊廃が就業構成を変えたこと、天理市朝和地区の事例では営農形態の分化が農家間の就業構成を分化させたこと、山添村の事例では茶業を基幹としながらも政府の減反政策が就業構成を部分的に多様化したことなどの事例で裏付けられた。一般には農業依存度の強い地域ほど就業構成の多様化の幅はせまいとの指摘もできるが、それは一つの段階における地域の置かれた条件にもよるもので固定されたものではない。ここで展開した各市町村の地域区分はそれゆえ固定的ではなく変動する。本論で示した系統樹は、基本的にはいくつかの地域的なまとまりの差を保ちながらその中では段階的に変容することを示している。それがいかなる過程をたどり系統樹のうちのどの部分へ移動するか、あるいはさらに新しい枝を生やすかについてはある種の予測も可能になるだろう。そのためにも動態的な地域区分の方法は一つの研究課題になる。

以上一つの試論ではあるが、ここで行なった地域区分の方法は、兼業就業の拡大と多様性への対応という農家の行動様式を通してのより現実的な地域分析と地域予測のための基本的枠組を提供することになるとも考える。

付記 本論をまとめるにあたり実に多くの方々の御協力をいただいた。関係機関の方々と個々の農家の方々に厚くお礼申し上げます。

また本論を本年で定年退任される内田秀雄先生に献呈させていただきます。先生のお人柄である温厚かつ明かるいふんいきの中で自由な研究の場をつくっていただき、また研究だけに留まらず人間の生き方も含め広い側面から御指導いただいたことに深くお礼を申し上げます。

注

1. 山本正三・田林明(1975): 黒部川扇状地における農村の変貌, 人文地理, Vol. 27-5, pp. 611~

637. 山本正三・北林吉弘・田林明 (1976) : 北陸地方における農村空間の区分に関する一つの試み, 地理学評論, Vol. 49, pp. 361~379.
2. 藤田佳久 (1975) : 高度経済成長期の奈良盆地における土地利用の変化(その1) —非農業的土地利用の拡大を中心に—, 奈良大学紀要, 第4号.
3. 土井喜久一 (1970) : ウィーバーの組合せ分析法の再検討と修正, 人文地理, 第22巻, 第5・6号, pp. 485~501.
4. 谷川加余子 (1976) : わが国の農業における経営組織と就業構成からみた地域区分, 奈良大学1975年度卒業論文, 口答発表の要約は経済地理学年報 (1976), Vol. 23-2 に所収.
5. 前掲2)および藤田佳久 (1976) : 高度経済成長期の奈良盆地における土地利用の変化(その2) —農業・農村の変化を中心に—, 奈良大学紀要, 第5号.
6. 藤田佳久 (1978) : 大和高原都祁村における農業生産の組織化, 『東海道メガロポリスにおける農業構造の変容』所収, 時潮社, pp. 393~427.
藤田佳久 (1978) : 大和高原山添村における工場進出と農家の変容, 『東海道メガロポリスにおける農業構造の変容』所収, 時潮社, pp. 429~463.
7. 藤田ゼミナール (1975) : 『吉野山村の性格と変貌 — 奈良県川上村, 東吉野村, 上北山村を中心に—』, 藤田研究室, pp. 1~122.
藤田佳久 (1977) : 吉野山村の性格およびその変貌と山村類型, 農場と経済, 第44巻, 第1号, pp. 58~66.
8. 従来の地域区分は耕地の立地によって大別された(a)平坦(盆地性)農業地域, (b)階段農業地域, (c)山間農業地域, (d)山岳農業地域の4地域区分(堀井甚一郎編著(1962):最新奈良県地誌, pp. 73~76), 西田和夫による①平坦地域, ②平坦山間隣接地域, ③準山間地域, ④山間地域, ⑤山林地域の5地域区分(西田和夫(1961):奈良盆地における農業地理学的研究, 奈女大地理編『奈良盆地』所収, p. 138)のみで, この両者とも自然条件による経験的な区分であり, その根拠が明示されているわけではない.
9. 前掲4)
10. 樽松静江 (1962) : Metropolitanization の機構と法則—奈良盆地を中心に 阪神巨大都市圏を展望して—, 地理学評論, Vol. 35-11, pp. 541~569.
樽松静江 (1961) : 変貌する奈良盆地村落の生態と地域構造—村落社会の類型学的考察 (奈女大地理編『奈良盆地』所収, pp. 293~314).
11. 前掲2)と5)
12. 世界農林業センサスのうち農業調査資料による.
13. 藤田佳久・村木弓弦 (1978) : 四国山村・高知県橋原町における農業的土地利用の再編成—土地利用結合型の変化を中心に—, 地理学報告, 第47号, pp. 222~234.
14. 前掲11)
15. 前掲5)
16. 前掲4)
17. 前掲11)
18. たとえば大和高原の都祁村では米の供出量は奈良県第一位であり, 農業機械の普及率も奈良県第一位である.
19. 前掲5)
20. 前掲5)
21. 前掲2)
22. 前掲6)
23. 前掲6)
24. 春木万里子 (1975) : 大和高原山添村における工場進出とその対応, 奈良大学地理学教室卒業論文, 口答発表要旨は経済地理学年報 (1975), Vol. 21-2, p. 122に所収.

25. Sinclair R. (1967) : Von Thünen and Urban Sprawl. A.A.A.G. Vol. 57.

Summary

The aim of this paper is to clear the regionalization of the rural area in Nara prefecture, from the point of view of the types of farmhouses of their combinations of side jobs and ones of their management of agriculture.

Rural area in Nara prefecture have influenced by the urbanization of Osaka metropolitan city through the period of high economic growth of Japan 1960-1974.

Non-agricultural land use have rapidly sprawled all over the Nara Basin, northwestern part of Nara prefecture. As a result, most farmhouses had used to convert from the type of the principal occupation of agriculture to side job type. This trend have a little admitted in Yamato plateau district, north-eastern part of Nara prefecture and Yoshino mountaneous district, southern part of one, which are in the periphery areas around Nara Basin.

Setting the division of the rural area, author grasp the combination of the type of the side job of the members of farmhouses in each village ; namely the combinations of (1) principal and subside job, (2) the type of the supporters of subside job and (3) the contents of their subside job, which are shown in Fig. 1, 2 and 3, and the combinations of the types of their management of agriculture ; namely the combinations of (4) crops in cultivation and (5) the ratio of commercial crops and number of crops in cultivation, which are shown in Fig. 4 and 5.

Thus, five Figures are unified and classified by the types of combinations of them in each village, as shown in tree form in Fig. 6. In this figure, the same combination types through (1)-(5) are shown in left side and have variations to right side and they are classified into five types. The regionalization of each stage from left to right in this figure are shown in Fig. 7-1, 7-2, 7-3, 7-4 and 7-5, which show the process of the arrangement of rural area from northwestern part to southeastern part of Nara prefecture.

Also, author took up three villages in each divided type of area and examines the occupations of members and their management of agriculture of each farmhuse.

These are shown in Fig. 8 to 19 and Table 3 to 5. They show a few differences among farmhouses in their scale of management of agri-culture, according to the influence by the policy of the decrease of rice cultivation since 1970, the increase of non-agricultural land use and the introduction of the green house horticulture especially of strawberry.